



Daiwa House®
Group

大和ハウスグループ2015年度 経営方針

2015年5月18日

大和ハウス工業株式会社

証券コード:1925 (東証1)



心をつなぎ、次の未来へ

■ 不動産開発投資・売却実績

- 2014年度の不動産開発投資は1,907億円、売却は174億円
→賃貸等不動産保有残高は6,424億円(簿価ベース)に

(億円)

	4次中計計画	2013年度	2014年度	累計	当初計画 進捗率
不動産開発投資額	4,000	1,569	1,907	3,477	86.9%
不動産売却額	-	209	174	383	-



(仮称)Dプロジェクト有明 I

■ (株)ファーストリテイリングとの共同物流事業スタート

- 2014年10月、(株)ファーストリテイリングとともに、専用物流倉庫を建設し、多様なニーズに対応できる多機能物流拠点を中心とした新たな物流スキームの構築サポートを開始

■ 海外での新たな取組

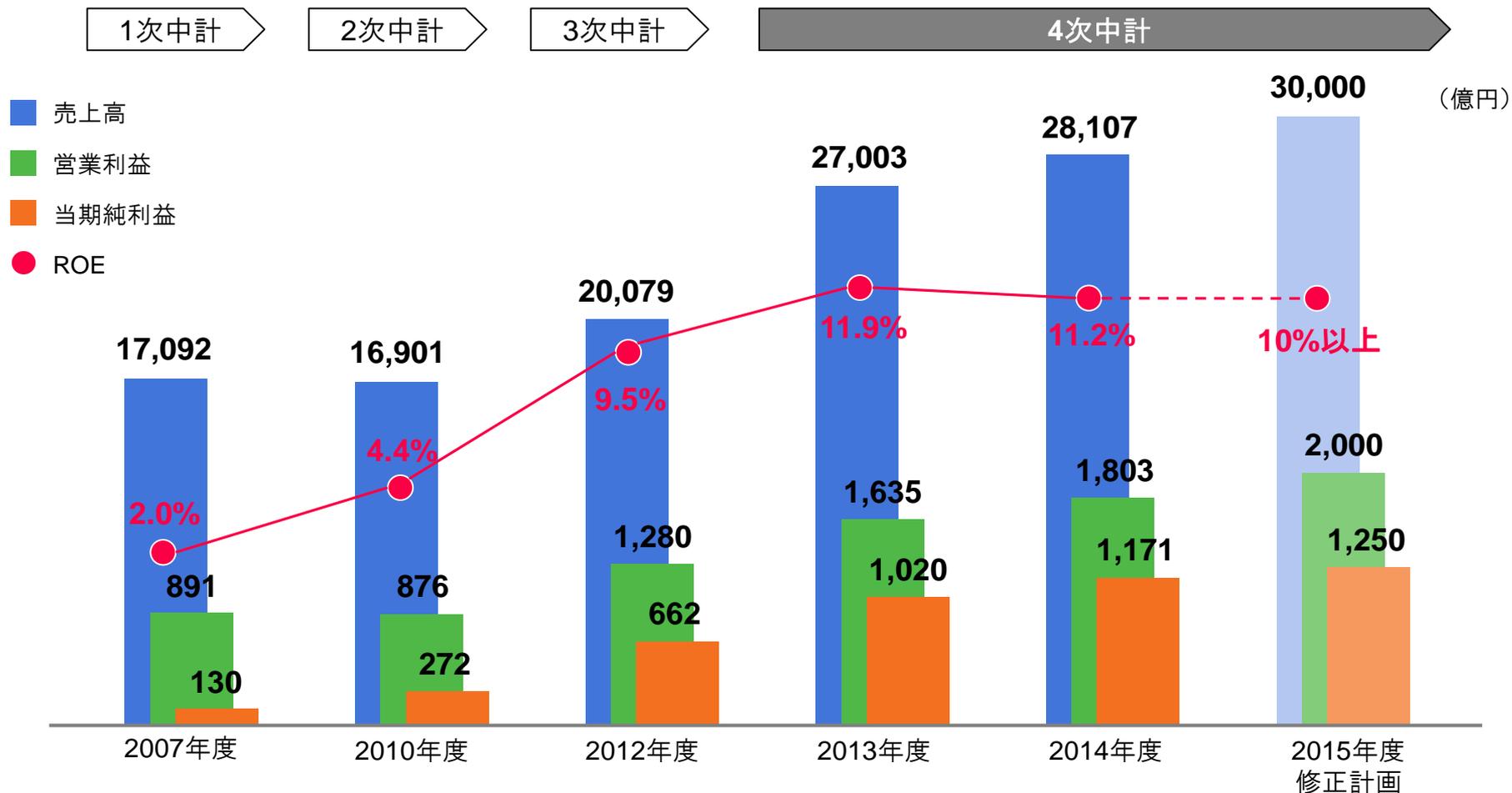
- 2014年 5月より「バークレープロジェクト(米国テキサス州タラント郡)」、2014年11月より「ウォーターズ・エッジ・プロジェクト(米国テキサス州ダラス郡)」を開始
- 2015年5月より「フラワー・ミル・オブ・サマーヒル・プロジェクト」を開始(豪州ニュー・サウス・ウェールズ州シドニー近郊での複合開発事業)



米国:ウォーターズ・エッジ・プロジェクト

- シニア人財のさらなる活用と確保を目的に、生涯現役制度を策定
- 協力会施工店の優秀な技能者を確保のため、優秀技能者認定制度を策定(ともに2015年4月より導入)

- ✓ 第4次中期経営計画の最終年度の目標を1年前倒しで達成し、
売上高2兆8,107億円、営業利益1,803億円、純利益1,171億円となりました。
- ✓ 2015年度は第4次中計の戦略を踏襲し、更なる事業規模の拡大を目指します。



- ✓ 第4次中期経営計画の重点投資分野に設定した、賃貸住宅事業・商業施設事業・事業施設事業の3事業が着実に成長のドライバーとなっています。

						(億円)
		2012年度 (第3次中計最終年度)	2013年度	2014年度	2015年度 計画	3か年伸び率 (2012年度比)
戸建住宅	売上	3,511	3,944	3,753	3,760	7.1%
	営業利益	125	133	88	90	-28.0%
賃貸住宅	売上	5,925	6,887	7,729	8,500	43.5%
	営業利益	522	642	695	760	45.6%
マンション	売上	1,567	2,427	2,313	2,550	62.7%
	営業利益	99	107	108	140	41.4%
住宅ストック	売上	764	867	916	950	24.3%
	営業利益	61	93	99	100	63.9%
商業施設	売上	3,472	4,219	4,562	4,750	36.8%
	営業利益	459	607	672	680	48.1%
事業施設	売上	2,514	5,921	5,815	6,700	166.5%
	営業利益	206	269	384	480	133.0%
その他	売上	3,353	3,939	4,265	4,300	28.2%
	営業利益	96	140	102	110	14.6%
調整	売上	-1,030	-1,205	-1,248	-1,510	-
	営業利益	-291	-358	-348	-360	-
合計	売上	20,079	27,003	28,107	30,000	49.4%
	営業利益	1,280	1,635	1,803	2,000	56.3%

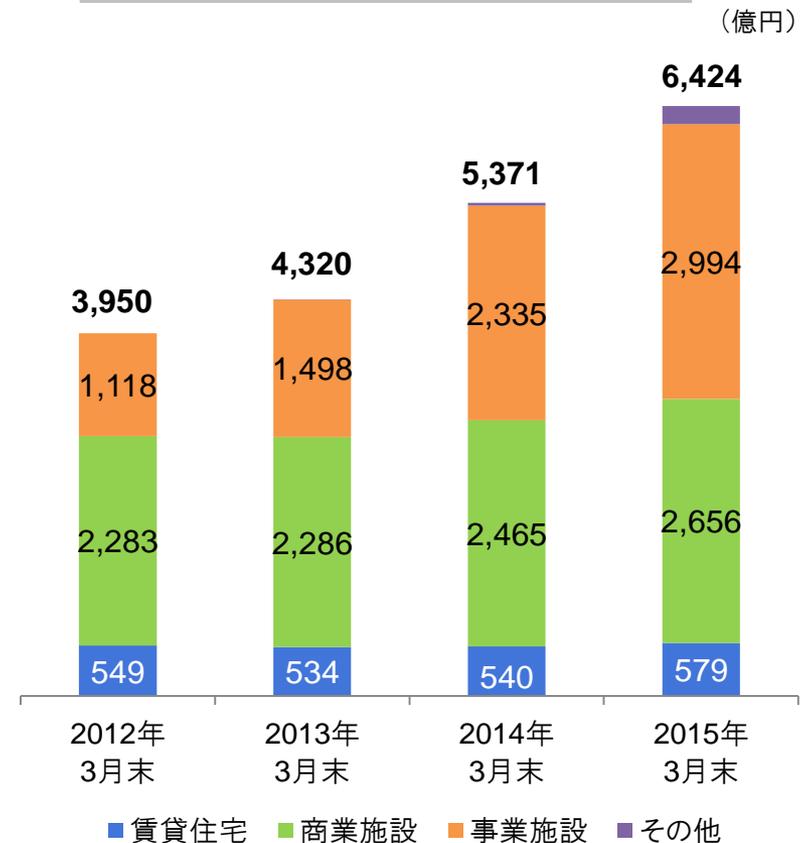
- ✓ 不動産開発投資・設備投資は堅調に推移しております。
- ✓ 3年間の当初計画を拡大し、更なる収益向上を目指します。

投資の状況

(億円)

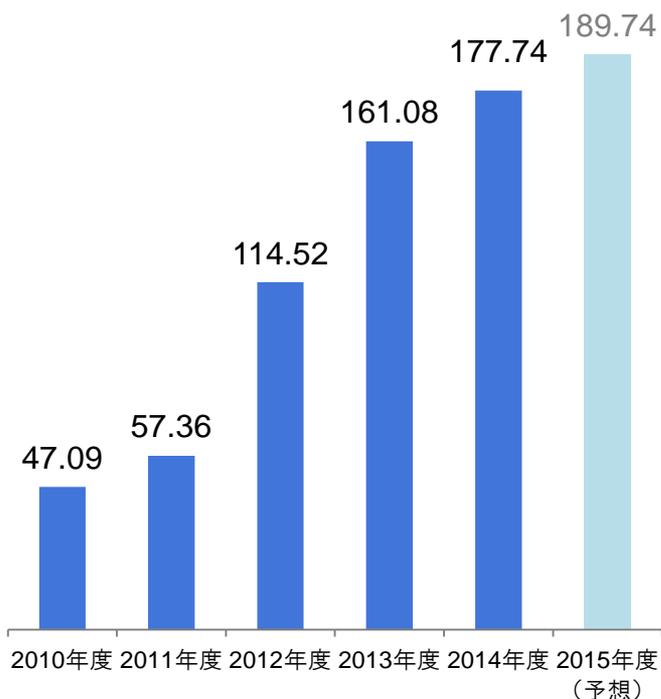
	2013 年度 実績	2014 年度 実績	2015 年度 計画	修正 計画	当初 計画
賃貸住宅	69	277	260	600	500
商業施設	415	437	420	1,300	1,500
事業施設	1,086	1,193	820	3,100	2,000
不動産投資	1,570	1,907	1,500	5,000	4,000
設備投資	604	680	450	1,700	1,500
海外	53	301	146	500	500
M&A	143	18	339	500	500
合計	2,370	2,906	2,435	7,700	6,500

賃貸等不動産残高の推移

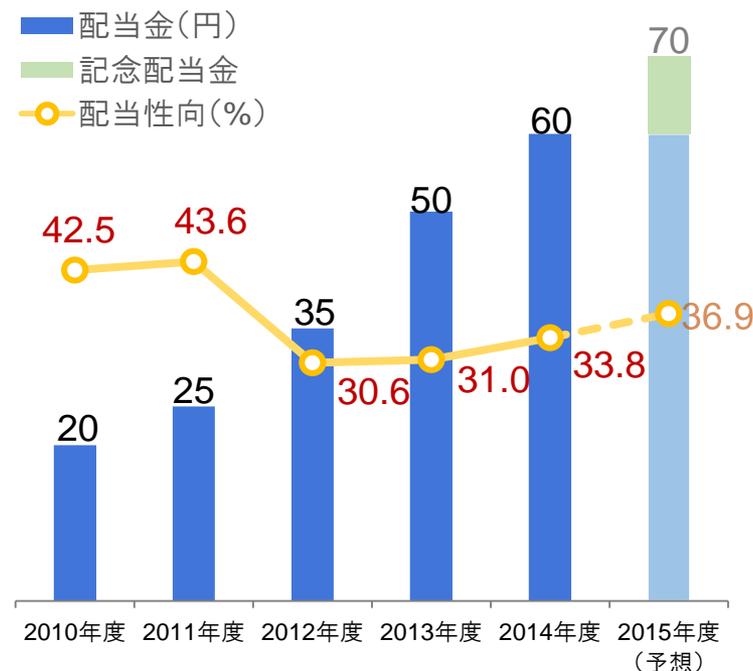


- ✓ 当社は、事業活動を通じて創出した利益を株主の皆様へ還元することと併せ、中長期的な企業価値の最大化の為の成長投資に資金を投下し、1株当たり利益を増大させることをもって株主価値向上を図ることを株主還元に関する基本方針としています。
- ✓ 配当性向については、連結当期純利益の30%以上として業績に連動した利益還元を行い、且つ安定的な配当の維持に努めてまいります。

1株当たり当期純利益



配当金と配当性向





Daiwa House®
Group

ありがとうございました。

www.daiwahouse.co.jp

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想や配当に係る予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としています。今後実際の業績は、経済の状況、競合の状況や地価の変動の他、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(事業の内容及び計画等についてのご注意)

本資料に掲載する内容については、2015年3月末現在のものであり、事業の内容及び計画等は、今後の状況や、中国その他の国又は都市の不動産開発に係る条例等の規制の変更等により、内容が変更される可能性があります。

(数値についてのご注意)

本資料に掲載する経営数値は、特に記載が無い限り、2015年3月末現在の数値を記載しております。